

# 「新しい時代に対応した大学教育改革の推進」と「採用と大学改革への期待に関するアンケート結果」を公表

コロナ禍を契機にデジタルトランスフォーメーション(DX)やグリーントランスフォーメーション(GX)が加速するなど、社会・経済が大きく変化化する中、教育も大きく変わる必要がある。とりわけ、社会の中核で活躍する人材を輩出する大学は、Society 5.0に対応した教育改革が急務といえる。そこで経団連では、大学の教育機関としての役割に焦点を当てて提言を取りまとめ、1月18日に公表した。また、2021年8月から10月にかけて「採用と大学改革への期待に関するアンケート」を実施し、その結果を提言の検討の参考とした。同アンケートには、経団連会員企業および各都道府県の地方別経済団体加盟企業381社から回答をいただいた。回答企業には改めてお礼申し上げたい。本稿では、提言の概要とアンケート結果の一部を紹介する。

## 経済界が求める人材像と採用動向

企業は多種多様な能力・個性を持った人材を求める一方で、「採用と大学改革への期待に関するアンケート結果」(以下、アンケート結果)によると、大卒者に特に期待する資質として、回答企業の約8割が「主体性」「チームワーク・リーダーシップ・協調性」を挙げた。「学び続ける力」を挙げた企業も4割近くあった。また、特に期待する能力では「課題設定・解決能力」(80%)、「論理的思考力」(72%)、「創造力」(43%)が上位であり、知識では「文系・理系の枠を超えた知識・教養」(85%)が最も多かった(図表1)。

今後5年程度先の採用見通しとしては新卒一括採用を継続する企業が多い一方で、多様な人材を確保する観点から、既卒者の採用の増加や、新卒者・既卒者を問わず、通年採用、

副会長  
教育・大学改革推進委員長  
第一生命ホールディングス会長

**渡邊光一郎**  
わたなべ こういちろう



教育・大学改革推進委員長  
アサヒグループホールディングス会長

**小路明善**  
こうじ あきよし



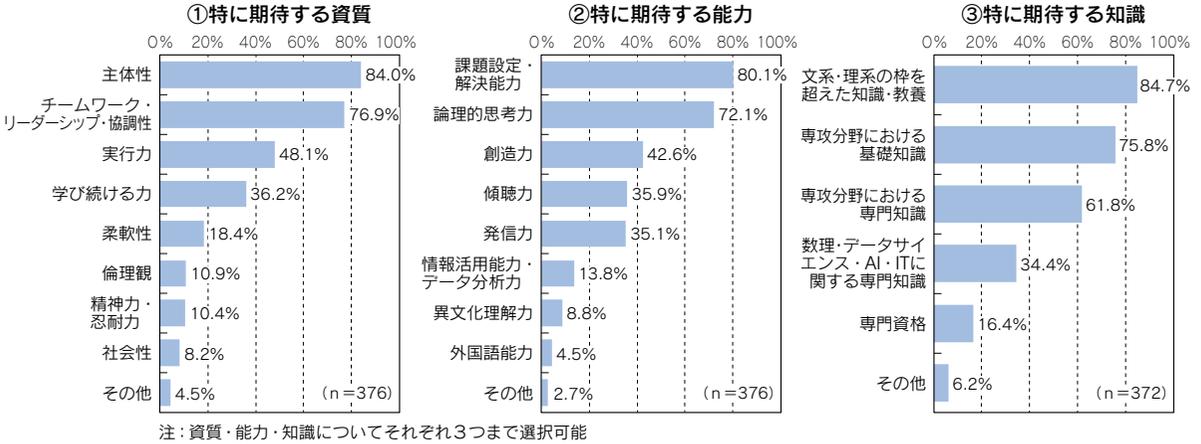
教育・大学改革推進委員長  
住友生命保険会長

**橋本雅博**  
はしもと まさひろ

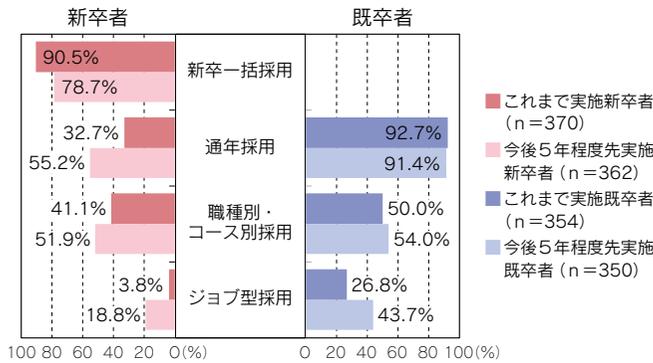


職種別・コース別採用、ジョブ型採用など、採用の多様化・複線化を進めていく——との傾向がみられた(図表2)。また、「数理・データサイエンス・AI」「システムエンジニアリング、プログラミング」「法律・知的財

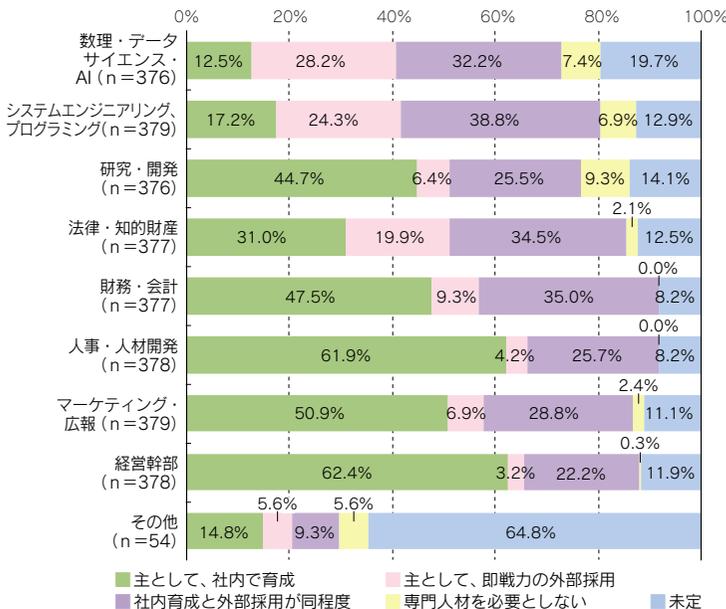
図表1 採用の観点から、大卒者に特に期待する資質・能力・知識



図表2 新卒者・既卒者の採用方法の動向(複数回答可)



図表3 分野別専門人材の採用・育成動向



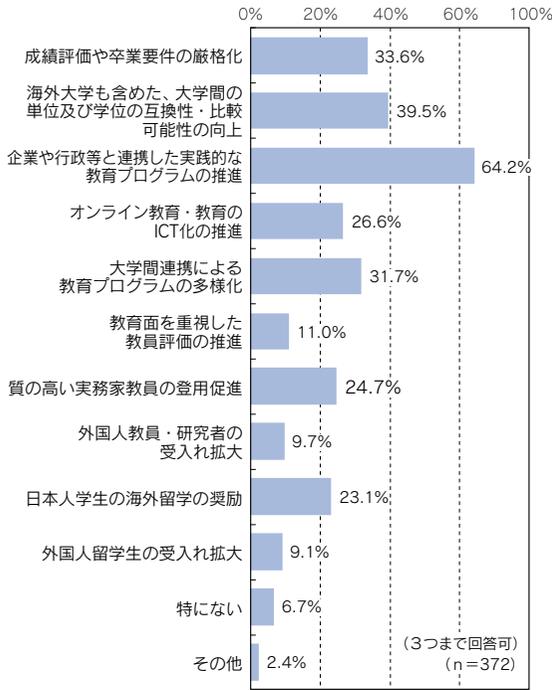
「産」といった専門分野では、即戦力の外部採用により必要な専門人材を確保する傾向がみられた(図表3)。専門人材の外部採用を行う理由として最も多く挙げられたのは、「環境変化への即応」(42%)であった。

**経済界が期待する大学教育改革**

国際競争力の向上や大学教育の質の担保が課題とされる中、各大学は、生き残りをかけて独自性やブランド戦略を強化すべきである。

特に地域の大学には、「地域における知の核拠点」としての機能強化が求められる。また、内外の環境変化に対する感応度を高め、教育内容を不断に見直すことが重要である。Society 5.0への対応という観点から、経済界では、デジタルに精通した人材やグローバル人材、環境技術やサステナビリティ課題等に詳しい人材(グリーン人材)へのニーズがとりわけ高く、大学がそうした人材を育成していくことへの期待が大きい。加えて、変化の激

図表4 今後、優先的に取り組むべき教育環境・システム面の改革



ることが必要である(図表5)。特に課題解決型(PBL=Project Based

果によると、教育環境・システム面の改革として、「企業や行政等と連携した実践的な教育プログラムの推進」に優先的に取り組むべきとの回答が最も多かった(64%) (図表4)。これを踏まえ、大

7分野のうち、例えばグローバル化に対応した教育では、海外大学との教育研究ネットワーク構築の推進や、オンラインと実留学を

大学教育では今後、①文理融合教育・STEM教育、②リテラシーとしての数理・データサイエンス・AI教育、③PBL等の課題解決型教育、④グローバル化に対応した教育、⑤キャリア教育、⑥起業家教育、⑦リカレント教育といった、7分野を重視すべきである。アンケート結果でも、教育プログラム面の改革として、「課題解決型の教育プログラム(PBL等)の充実」(68%)、「IT教育・AIリテラシー教育の推進」(44%)に優先的に取り組むべきとの回答が上位であった(図表6)。

(注) 3つのポリシー：ディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与の方針)、カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)、アドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針)

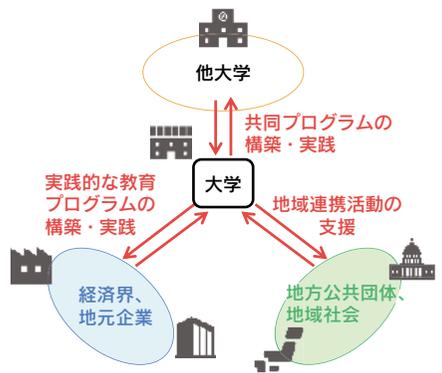
しい人生100年時代にあつて、大学には、高等学校を卒業したばかりの若者の教育のみならず、社会人の学び直しの場としての役割も期待される。今後我が国は、「仕事と学びの好循環」の実現を通じて、人々のwell-beingと経済・社会の持続的な成長の達成を目指す必要がある、産学官連携によるリカレント教育プログラムの拡充は、この点に照らしても不可欠だと考える。

大学教育の質保証の強化も重要である。大学は、「3つのポリシー」に基づく入学から卒業までの教学マネジメントを確立し、卒業要件の厳格化など「出口における質保証」を強化するとともに、卒業に必要な資質・能力を身に付けるまでの道筋を明確化すべきである。

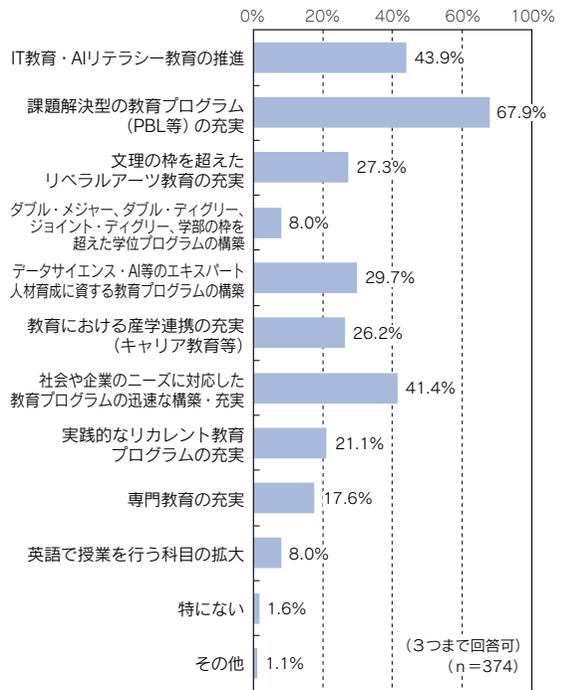
る。教育の質保証を評価し、カリキュラムの改善を図るうえで、学修成果の可視化・公表も不可欠である。可視化された学修成果を基に、学生は学修の改善に取り組み、就職活動では、学修経験を踏まえた自分の強みや個性を企業に効果的に伝えることができる。アンケート結果によると、採用選考の際に重視する点として「大学での学修履歴」を挙げる企業が8割を超えている。現在も企業は、採用選考時に大学での学修履歴を重視しているものの、今後さらに、学生の学修経験を重視していく必要がある。

ポストコロナの新しい時代に対応して、各大学は、オンラインと対面を効果的に組み合わせさせたハイブリッド型教育を推進すべきである。また、アンケート結

図表5 産学官連携等による人材育成



図表6 今後、優先的に取り組むべき教育プログラム面の改革



しが必要である。特に大学設置基準は、1991年に大きく改正されて以降、小幅な改正に留まっていることから、大学を巡る内外の環境変化や今後の大学教育の方向性などを踏まえ、抜本的に見直す必要がある。当面の改革として、全国で800を超える全ての大学に一律の設置基準を適用することを改め、認証評価機関から長年高い評価を受けているなど、一定の

### 格差是正に向けて

行える「経営体」へと進化する必要がある。そのためには、適切なガバナンスを実現し、多様な資金調達手段により外部資金の獲得を拡大することが求められる。特に、外部資金の獲得拡大に向けては、大学版「統合レポート」を作成・公表するなど情報公開の拡充が必要である。今後、政府・大学・経済界等による協議体を設置し、大学における情報公開のあり方を検討すべきである。

サステイナブルで多様性に富んだ社会の実現に向けて、意欲と能力があれば、家庭の経済状況にかかわらず、誰もが質の高い大学教育を享受できる環境の整備が重要である。岸田内閣のもとで今後、大学卒業後の所得に応じて「出世払い」を行う仕組みを含め、奨学金のあり方の検討が行われることが想定される。大学で学ぼうとする意欲と能力のある人々への修学支援のあり方については総合的に検討すべきである。

組み合わせさせた多様な留学機会の提供、奨学金の充実による留学支援の強化等が求められる。また、リカレント教育の充実に向けて、大学は、オンラインの活用により、時間と場所に縛られない多様な履修形態を可能とすべきである。国には、産学連携によるプログラムを開発する大学や質の保証されたプログラムを実施する大学を対象に、財政面および教員確保等の支援を求める。一方、企業には、受講する社員への経済的支援や休業・休暇制度の導入を検討すべきである。

### 規制・制度改革

新しい時代に対応した大学教育を実現するには、足かせとなつている規制や制度の見直し

大学には、大学設置基準の適用や認証評価を一部緩和すべきである。さらに、各論として、学部等の壁を超えた連携教育プログラムや複数の大学による連携教育プログラムを拡大する必要があり、「出口における質保証」により4年で卒業するとは限らなくなるなどから、定員管理については、学部単位から大学単位へ、単年度単位から複数年度の平均値へと見直すべきとしている。加えて、卒業要件に関わるオンライン授業による修得単位数の上限(60単位)の撤廃や、リカレント教育の大学設置基準への明記、校地・校舎等の施設に関する基準の質的評価への改定等が求められる。

大学は今後、機動的・戦略的に意思決定を

我が国経済・社会の成長基盤を強化し、競争力を高めるうえで、大学が果たすべき役割は非常に大きい。経団連は今後も、産学官の連携によるSociety 5.0に向けた人材育成に取り組むとともに、大学の競争力強化に向けた改革に協力していく所存である。会員企業をはじめ皆様のご理解とご協力を引き続きお願いする。